平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　株式会社 フィスコ　　上場取引所　大
コード番号　3807　URL　http://www.fisco.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 狩野　仁志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 松崎　祐之　TEL 03-5774-2440

四半期報告書提出予定日　平成25年5月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	1,600	178.3	69	―	115	―	48	―
24年12月期第1四半期	575	202.6	△7	―	△4	―	△3	―

(注)包括利益　25年12月期第1四半期　97百万円　(1,472.7%)　24年12月期第1四半期　6百万円　(△91.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	704.69	682.94
24年12月期第1四半期	△44.72	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	4,173	2,728	45.2	27,249.71
24年12月期	4,255	2,510	43.2	26,546.24

(参考) 自己資本　25年12月期第1四半期　1,885百万円　24年12月期　1,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	0.00	―	0.00	―
25年12月期	―				
25年12月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,789	213.2	207	455.7	240	322.5	140	139.3	20.23
通期	8,240	103.9	643	260.9	727	239.9	430	1.2	62.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成25年4月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から修正はございません。なお、当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を予定しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	73,394 株	24年12月期	73,394 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	4,189 株	24年12月期	4,189 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	69,205 株	24年12月期1Q	69,334 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．事業等のリスク …… 4
４．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
５．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 10
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）重要な後発事象 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足以降の金融緩和などによる円高修正や株高を背景に景況感が改善して緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、依然として欧州債務問題に対する懸念や厳しい雇用情勢における個人消費の低迷などもあり、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化すること、及びその事業がもつノウハウの吸収を目的としながら、周辺事業のポートフォリオ及び上場会社のビジネスプラットフォームの構築を行ってまいりました。

当第１四半期連結累計期間におきましては、上記方針に基づき、各事業会社の成長の基盤づくりに注力するとともに、継続的な間接費の削減を実施する一方で将来戦略の測定コンサルティングを実施するなど、今後の収益のための基盤作りを実施いたしました。また、金融市場の回復の影響もあり、計画を上回る収益を達成いたしました。情報サービス事業においては、当該事業の成長分野と位置づけている企業調査レポートサービスの拡大に注力いたしました。インターネット旅行事業におきましては、潜在顧客層の獲得に向け新たな施策である「女ひとり旅」のサイトをオープンするなど新規顧客の獲得に努めました。デバイス事業におきましては、同事業における戦略的に重要な位置づけにあるＭ２Ｍ（マシーン・トゥ・マシーン）の開発に精力的に取り組んでまいりました。

広告代理業においては、フィスコ・グループの各社の宣材物やホームページの改訂等をはじめ、当社グループ全体のブランディング戦略を開始いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,600百万円（前年同期比178.3%増）、売上原価は1,157百万円（前年同期比222.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は373百万円（前年同期比67.9%増）となり、営業利益は69百万円（前年同期は７百万円の営業損失）、経常利益は115百万円（前年同期は４百万円の経常損失）、四半期純利益は48百万円（前年同期は３百万円の四半期純損失）となり、前年同期と比較して収益力が向上いたしました。

当社グループにおきましては、年度の下半期に収益が偏重する傾向があるものの、当第１四半期連結累計期間におきましては、計画を上回り推移しました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①　情報サービス事業

①　情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、足元の株式市場は改善の傾向が見られるものの、金融機関においては、依然として経費の圧縮傾向が継続しております。その結果、当該売上高は63百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの個別ニーズの提案に努め、新規取引先を獲得した結果、当該売上高は76百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

ポータルサービスにおいては、前年同期とほぼ変わらず、当該売上高は13百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

個人向けサービスにおいては、「クラブフィスコ」及び「LaQoo+（ラクープラス）」のサービスによる売上高は、株式市場の活発化やＩＰＯ件数の増加による回復傾向で下げ止まりし、９百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

企業調査レポートサービスにおいては、当該事業の中核となるサービスとして確立するため、上場会社の顧客の新規開拓を精力的に努めた結果、売上高は13百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

同事業における顧客企業は、２月決算会社や３月決算会社が多いため、第２四半期連結累計期間以降に売上が偏重する季節的な変動傾向があります。なお、当第１四半期連結累計期間の実績は計画通り推移しております。

この結果、当事業の当第１四半期連結累計期間の売上高は185百万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント利益は30百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、当第１四半期連結累計期間において、売上高の計上はありませんでした。これは中金オンライン株式会社の株式売却に伴い、これまで収益を計上していたFISCO (BVI) Limited Partnershipにおける管理報酬等がなくなった影響によるものであります。また、同事業のセグメント損失は６百万円（前年同期は６百万円のセグメント利益）となりました。第２四半期連結累計期間以降につきましては、国内外のコンサルティング事業におきまして、複数の新規案件の受注したことにより売上高及び営業利益に寄与する見込みです。

③ インターネット旅行事業

インターネット旅行事業は、第１四半期連結会計期間において、例年売上が落ち込む傾向があることに加え、円安による影響を受けたことにより売上高は微減となりました。これは同事業の前第１四半期会計期間が１月～３月であるのに対し、当第１四半期会計期間が12月～２月と差異があり閑散期である12月が含んでいることの影響によるものであります。しかしながら、オーダーメイド旅行ニーズは旺盛であり、第２四半期会計期間の受注件数は増加傾向にあります。インターネット旅行事業におきましては、新婚旅行等で９月にピークを迎えることから収益が下期偏重になる傾向にあります。この結果、インターネット旅行事業の当第１四半期連結累計期間の売上高は、350百万円（前年同期比5.0%減）となり、セグメント損失は４百万円（前年同期は33百万円のセグメント利益）となりました。

④ デバイス事業

デバイス事業のコンシューマー分野においては、スマートフォンの普及とそれに伴うアプリの利用増などによって、携帯電話のデータ通信量が急速に拡大していることに伴い、電波利用効率がより優れているＬＴＥ（ロング・ターム・エボリューション）対応モバイルルーターが売上に貢献いたしました。

機械同士が人間を介在せずに相互に情報交換し、自動的に最適な制御が行われるシステムであるＭ２Ｍ（マシーン・トゥ・マシーン）分野においては、３Ｇ対応ＵＳＢ接続データ機器及びＩＰ無線用製品を転用した後継機種等が堅調に推移いたしました。また、携帯端末メーカーからのＰＨＳ関連の受託開発案件や既存通信モジュール製品（ＡＥＤリモート監視端末、ＰＬＣ漏電監視装置、パソコン組込のＰＨＳモジュール等）の販売も売上高及び営業利益に貢献いたしました。

この結果、デバイス事業の当第１四半期連結累計期間の売上高は、当初計画の収益目標を上回る713百万円となり、セグメント利益は81百万円となりました。なお、デバイス事業につきましては、前連結会計年度の第３四半期連結会計期間から損益を取り込んだため、前年同期比は記載しておりません。

３Ｇ・・・・・・・第３世代移動通信システム
ＵＳＢ・・・・・・周辺機器とパソコンを結ぶデータ伝送路
ＩＰ無線・・・・・３Ｇ回線のデータ通信機能を使ってデジタルデータ等を伝送する移動体通信サービス
ＡＥＤ・・・・・・心臓救命装置
ＰＬＣ・・・・・・電力線搬送通信
ＰＨＳ・・・・・・簡易型携帯電話

⑤ 広告代理業

広告代理業につきましては、既存の顧客に対する提供サービスの強化並びに積極的な広告企画の提案に取り組むとともに、フィスコ・グループの各社の宣材物やホームページの改訂等をはじめとしてグループ全体のブランディング戦略を開始いたしました。

その結果、当事業の売上高は350百万円となり、セグメント利益は26百万円となりました。なお、広告代理業につきましては、前連結会計年度の第３四半期連結会計期間に損益を取り込んだため、前年同期比は記載しておりません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、4,173百万円となりました。これは主に現金及び預金が671百万円、受取手形及び売掛金が310百万円増加した一方で、有価証券600百万円及び仕掛品が163百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて299百万円減少し、1,445百万円となりました。これは主に前受金が55百万円増加したこと及び長期借入金が59百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が110百万円減少したこと並びに預り金が261百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて217百万円増加の2,728百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上が48百万円あったことに加えて、少数株主持分が160百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年４月15日付「業績予想の修正」で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社（一部の国内子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。当該変更による損益に対する影響は軽微であります。

３．事業等のリスク

当第１四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、「(3) 法律の改正」を除く項目につき、改めて検証し、変更及び追加しました。

その変更後の内容は次のとおりであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチ出来なくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、デバイス事業の属する通信業界（携帯端末）は、製品のライフサイクルが短く、当社グループの商品が陳腐化した場合や新技術等への迅速な対応ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) アジアへの事業展開に伴うリスク

当社グループは中国・香港・台湾等の海外へ事業展開を進めております。それに伴い、生産委託取引先や在外子会社等との外貨建取引のさらなる増加を見込んでおります。デリバティブ取引（外国為替証拠金取引）や為替予約等の活用により為替相場の変動リスクを軽減するように努めておりますが、予測の範囲を超える急激な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、為替、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、また、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業を始めとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開するうえで、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特にインターネット旅行事業においては、これらの災害が発生した地域への渡航が大幅に減少することも想定されます。また、情報サービス事業やデバイス事業等の機能が停止する可能性があります。

(6) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績如何では想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、ファンド組成・運用事業を含めたコンサルティング事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績、財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、デバイス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めております。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施しておりますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、コンサルティング事業及び広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが３月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後にあたる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。

また、インターネット旅行事業におきましては、夏休みや新婚旅行による海外旅行の需要が当社の下半期にあたる８月及び９月にかけて高まります。従いまして、当社グループの売上及び利益は下半期に偏重する傾向があります。

(13) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行っております。平成25年３月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、8,870株（8,870個）であり、これは発行済株式総数の約12%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

４．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,720	1,516,783
受取手形及び売掛金	367,549	677,652
有価証券	600,000	－
商品及び製品	3,066	2,489
仕掛品	247,406	83,702
原材料	22,077	19,206
未収入金	468,853	6,226
前渡金	205,974	248,187
その他	62,333	118,479
貸倒引当金	△4,942	△3,659
流動資産合計	2,818,039	2,669,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	255,477	255,477
減価償却累計額	△203,967	△205,808
建物及び構築物（純額）	51,509	49,668
工具、器具及び備品	429,144	428,752
減価償却累計額	△385,038	△386,693
減損損失累計額	△3,535	△3,535
工具、器具及び備品（純額）	40,570	38,523
土地	152,646	152,646
リース資産	3,288	3,288
減価償却累計額	△1,534	△1,698
リース資産（純額）	1,753	1,589
その他	71,481	76,059
減価償却累計額	△20,733	△23,649
その他（純額）	50,747	52,410
有形固定資産合計	297,227	294,837
無形固定資産		
ソフトウエア	21,259	8,693
ソフトウエア仮勘定	14,346	39,606
のれん	915,095	992,271
その他	4,998	4,998
無形固定資産合計	955,699	1,045,569
投資その他の資産		
投資有価証券	11,104	11,104
差入保証金	110,618	108,681
保険積立金	889	1,045
その他	79,659	61,150
貸倒引当金	△17,655	△17,580
投資その他の資産合計	184,616	164,402
固定資産合計	1,437,544	1,504,810
繰延資産		
株式交付費	324	－
繰延資産合計	324	－
資産合計	4,255,908	4,173,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,778	281,317
短期借入金	168,066	112,219
前受金	245,911	301,659
未払法人税等	11,666	20,903
預り金	289,191	27,230
移転損失引当金	3,450	－
製品保証引当金	－	44,000
その他	134,623	123,594
流動負債合計	1,244,688	910,925
固定負債		
長期借入金	416,477	475,937
長期預り保証金	15,570	14,070
退職給付引当金	2,785	2,785
製品保証引当金	22,000	－
その他	43,436	41,438
固定負債合計	500,269	534,230
負債合計	1,744,957	1,445,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金	850,238	850,238
利益剰余金	△64,352	△15,584
自己株式	△144,391	△144,391
株主資本合計	1,837,024	1,885,792
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	108	23
その他の包括利益累計額合計	108	23
新株予約権	37,029	46,106
少数株主持分	636,788	796,801
純資産合計	2,510,950	2,728,723
負債純資産合計	4,255,908	4,173,879

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	575,167	1,600,539
売上原価	359,571	1,157,692
売上総利益	215,596	442,846
販売費及び一般管理費	222,641	373,728
営業利益又は営業損失（△）	△7,045	69,118
営業外収益		
受取利息	567	375
為替差益	1,148	50,788
貸倒引当金戻入額	1,043	1,335
その他	1,329	4,583
営業外収益合計	4,088	57,083
営業外費用		
支払利息	452	3,920
株式交付費償却	487	324
その他	282	6,843
営業外費用合計	1,222	11,088
経常利益又は経常損失（△）	△4,178	115,113
特別利益		
投資有価証券売却益	2,123	－
その他	113	－
特別利益合計	2,237	－
特別損失		
固定資産売却損	977	－
固定資産除却損	310	－
投資有価証券売却損	1,302	－
持分変動損失	－	343
特別損失合計	2,590	343
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△4,531	114,769
法人税、住民税及び事業税	620	16,909
法人税等合計	620	16,909
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△5,151	97,860
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,051	49,092
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,100	48,768

(四半期連結包括利益計算書)
(第１四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△5,151	97,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	－
為替換算調整勘定	11,526	△84
その他の包括利益合計	11,369	△84
四半期包括利益	6,217	97,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,238	48,683
少数株主に係る四半期包括利益	△2,021	49,092

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報サービス事業	コンサルティング事業	インターネット旅行事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	187,581	18,138	369,348	575,068	99	575,167	－	575,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	8,159	8,159	－	8,159	△8,159	－
計	187,581	18,138	377,508	583,227	99	583,327	△8,159	575,167
セグメント利益	53,071	6,698	33,208	92,978	99	93,078	△100,123	△7,045

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連）であります。

２．セグメント利益の調整額△100,123千円には、セグメント間取引消去△8,159千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△91,963千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第１四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルがイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、当第１四半期連結累計期間においては、「インターネット旅行事業」セグメントで50,119千円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社３社を連結の範囲に含めたことにより「インターネット旅行事業」を報告セグメントに追加しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	185,281	―	350,899	713,732	350,550	1,600,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,685	6,221	9,000	―	―	21,906
計	191,967	6,221	359,899	713,732	350,550	1,622,371
セグメント利益又は損失（△）	30,918	△6,867	△4,700	81,110	26,510	126,971

（単位：千円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	75	1,600,539	―	1,600,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	21,906	△21,906	―
計	75	1,622,446	△21,906	1,600,539
セグメント利益又は損失（△）	26	126,998	△57,879	69,118

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連）であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△57,879千円には、セグメント間取引消去△21,906千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△35,973千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第１四半期連結累計期間において、当社が株式会社ネクスの第三者割当増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、「デバイス事業」セグメントで101,444千円であります。

（６）重要な後発事象

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得

当社は、平成25年４月25日開催の取締役会決議及び平成25年５月１日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成25年５月１日付で株式会社バーサタイルの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社バーサタイル

事業の内容　　コンサルティング業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社バーサタイルが有する優れたコンサルティングのノウハウの共有、並びに多様なプロジェクトの経験に富む人材を獲得することで、当社の潜在顧客である顧客層に対して質の高いプロフェッショナルなコンサルティングサービスの提供すること及び同社のクリエイティブ事業を機動的に業務を委託することが可能となることによるものであります。

③ 企業結合日

平成25年５月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする同社の普通株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

93.68％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の93.68％を獲得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価　株式会社バーサタイルの普通株式　　515,268千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。